

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2010年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲0.40%	8.48%	9.90%	24.02%	▲36.28%	▲2.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲0.30%	9.10%	10.89%	26.43%	▲34.24%
日経225	▲0.29%	8.43%	10.19%	25.25%	▲36.45%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	24.0%
2	小売	8.1%
3	情報・通信	7.6%
4	化学	7.1%
5	輸送用機器	6.6%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.1%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.21%
2	ファナック	電気機器	4.05%
3	京セラ	電気機器	3.44%
4	キヤノン	電気機器	2.37%
5	ホンダ	輸送用機器	2.33%
6	ソフトバンク	情報・通信	2.30%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.25%
8	TDK	電気機器	2.20%
9	信越化学工業	化学	1.98%
10	アドバンテスト	電気機器	1.78%

<運用コメント>

月初11,089円94銭の日経平均株価は、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まり、生命保険大手の新規上場が順調な滑り出しを見せたことも、相場を後押ししました。月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、日経平均株価は利益確定売りに押される局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に、底堅く推移しました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題などを受け、日経平均株価は一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正が相次いだことなどから日経平均株価は持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げなどが重しとなり、11,057円40銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	1.11%	11.31%	11.20%	25.37%	▲34.82%	▲8.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

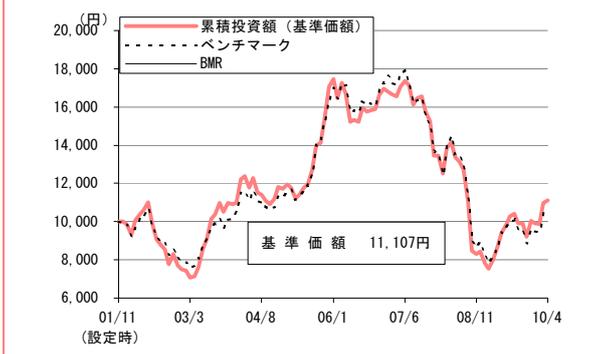
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、好悪両材料の綱引きとなり、もみ合いが続きました。前月来の堅調な地合いが続く中、景気の改善傾向を示す米マクロ経済指標の発表が相次いだことから一段と円安ドル高が進展、月初の日本株は連日年初来高値を更新しました。ギリシャ支援を巡る根強い懸念から円安進行が一服すると、折からの高値警戒感も相俟って株価は上値の重い展開となり、月半ば過ぎにはSEC(米証券取引委員会)による米大手金融機関の提訴を受けて金融規制強化の流れが加速するとの懸念から、下落を余儀なくされました。その後は、相次ぐ好決算や住宅関連指標の改善を好感した米株高、国内企業における収益回復期待などが相場の下支えとなりましたが、一方で米格付会社が南欧諸国の信用格付けを引き下げるなど、引き続き欧州の財政不安問題が重石となり、日本株は月初の水準付近でもみ合って月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.84%、日経平均株価は▲0.29%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年5月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年4月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.24%	11.99%	12.18%	27.77%	▲32.89%	11.07%
ベンチマーク	0.84%	10.51%	11.27%	19.63%	▲38.76%	5.10%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 816.5 億円 (2010年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年3月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
2	パナソニック電工	電気機器	3.1%
3	ダイキン工業	機械	3.0%
4	オリックス	その他金融業	2.9%
5	三菱電機	電気機器	2.9%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.7%
8	ミスミグループ本社	卸売業	2.7%
9	TDK	電気機器	1.7%
10	日立金属	鉄鋼	1.7%

(組入銘柄数:233) 上位10銘柄合計 26.8% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年3月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラ)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.4%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.1%
その他市場	9.7%

<組入上位5業種>

電気機器	25.0%
銀行業	8.4%
情報・通信業	7.2%
機械	7.1%
化学	5.6%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	0.07%	7.38%	6.08%	29.27%	▲36.74%	▲22.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	0.18%	7.94%	6.92%	31.87%	▲ 35.05%	▲ 18.56%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	0.88%	12.19%	9.97%	38.01%	▲ 35.23%	▲ 20.74%
差異	▲ 0.70%	▲ 4.25%	▲ 3.05%	▲ 6.14%	0.18%	2.18%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	3.0%	4.6%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	4.6%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.7%	4.6%	公益	香港
4 イーオン	2.5%	5.4%	公益	ドイツ
5 イタリア電力公社	2.4%	6.6%	公益	イタリア
6 ウェストバンク銀行	2.1%	5.4%	金融	オーストラリア
7 スタイル	2.1%	4.4%	その他	ノルウェー
8 RWE	2.1%	6.7%	公益	ドイツ
9 ファイザー製薬	2.0%	4.7%	ヘルスケア	米国
10 アストラゼネカ	2.0%	5.9%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12ヵ月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

米国やアジアで景気回復が勢いを増しつつある一方、欧州ではギリシャの財政不安や、アイスランドの火山噴火の影響などから、景気回復の持続性に不安が高まっています。ギリシャ国債の信用格付けは投資不適格まで引き下げられており、ユーロは対米ドルで1年ぶりの安値を記録しました。米ドルは、米証券取引委員会がGoldman Sachsを提訴したことを受けて、一時1ドル91円台までのドル安となりましたが、景気指標の改善が続いており、結局月初よりも円安ドル高の94円前後で月末を迎えました。商品価格は、全体としてほぼ横ばいの動きの中で、金の上昇が目立ちました。株価は、月半ばまでは昨年来の高値を更新する動きでしたが、月後半は波乱含みの展開となりました。北米は好調な企業業績を支えに3%近い上昇を確保しましたが、ユーロ圏は2%以上下落しました。また、一般消費財、資本財、エネルギーなど、景気敏感業種が3%から4%の上昇となった一方で、ヘルスケアは米国の新法案の影響でコスト増となることなどが嫌気されて3%の下落となりました。公益、通信、生活必需品も小幅下落でした。

●今後の運用方針

世界景気の底入れを後押しした諸々の政策効果は、徐々に剥落しつつありますが、民間消費や投資に改善の兆しが見られ始め、景気は緩やかな回復軌道をたどっています。ただ、ここから成長がさらに加速するまでは時間がかかりそうです。企業業績は、今後も息の長い回復が続くと見込まれますが、前年同期比の増益率はピークを過ぎました。先行して上昇した一部の業種や高リスク銘柄の株価上昇は、業績改善ペースを上回っており、やや割高感が強まりつつあります。2010年後半にかけては、一時的要因によらない質の高い利益成長を持続でき、かつ割安な銘柄への注目が高まる局面が増えるかと予想されます。当ファンドで組入れている銘柄や、組入比率の高い業種の株価は、景気回復への転換点では出遅れる傾向があるものの、景気サイクル全体を通してみれば、安定的な業績を支えに、一定のインカムゲインを確保しつつ、株価の再評価によって相対的に高いトータルリターンが期待できると考えています。

<純資産構成比率>

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.1%
ユーロ圏	23.8%
その他欧州	25.1%
アジア・オセアニア	24.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.8%
生活必需品	15.9%
ヘルスケア	14.2%
金融	15.9%
電気通信サービス	8.7%
その他	9.5%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	34.8%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.0%
3 銀行	12.2%
4 食品・飲料・タバコ	12.1%
5 電気通信サービス	8.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	0.79%	13.35%	14.00%	61.88%	▲6.39%	27.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

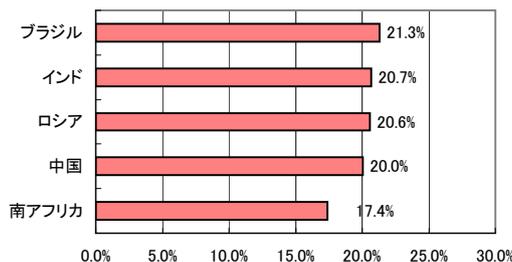
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.9%	14.4%	15.3%	67.0%	▲1.8%	55.3%

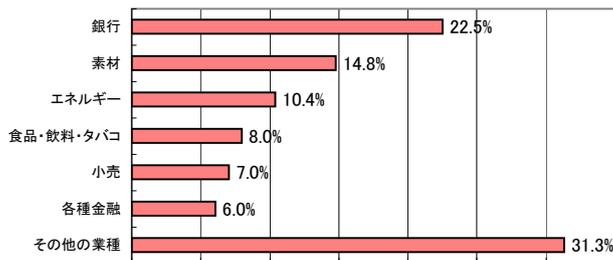
※騰落率については、基準価額に税引き前配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	8.25%
2	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	5.07%
3	HDFC	インド	銀行	3.96%
4	招商銀行	中国	銀行	3.42%
5	利豊	中国	小売	2.91%
6	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.78%
7	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.76%
8	華潤創業	中国	小売	2.75%
9	ロスネフチ	ロシア	エネルギー	2.63%
10	中国建設銀行	中国	銀行	2.63%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2010年3月31日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場はMSCIエマージング・マーケット・インデックスで0.1%下落しました。当月は、比較の変動の大きい相場展開となりました。月の前半は、世界の景気回復に対する期待の高まりを背景に好調に推移しました。しかし後半には、欧州諸国の財政悪化が世界経済の回復に悪影響を及ぼすとの懸念が再燃し、投資家の間でリスク資産を回避する動きが見られたことから、株式市場は下落しました。

BRICS5カ国の国別では、南アフリカ、インドは上昇、ブラジル、ロシア、中国は下落となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,837円、前月比0.9%の上昇となりました。
- ・国別の投資比率はブラジル、インド、ロシアが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で中国、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因はマイナス、為替要因はプラスとなりましたが、特に対円でブラジル・レアルが大きく上昇したことが、基準価額上昇の主なプラス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲1.61%	7.85%	2.13%	26.51%	▲19.42%	75.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	20.5%
エネルギー	11.9%
保険	10.1%
通信	7.5%
石油・石炭	5.9%
コンピューター	5.1%
食品・日用品	4.3%
航空	3.9%
海運業	3.1%
商業	2.9%
不動産	2.7%
木材・紙・パルプ	2.4%
電力・ガス	2.1%
ヘルス・ケア	2.1%
繊維・アパレル	2.0%
エネルギー関連機器・サービス	2.0%
自動車	1.8%
建設資材	1.2%
電子部品・計器	1.0%
その他	5.6%
キャッシュ等	2.1%
合計	100.0%

■4月の中国株式市場

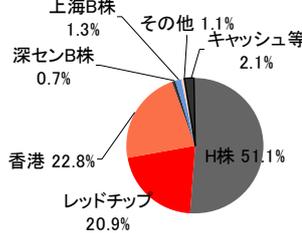
4月の中国株式市場は、政府による一連の不動産投機抑制策の発表や銀行による地方政府が主導するプロジェクトへの融資抑制策の強化、銀行の増資発表などを背景に調整色の強い展開となり、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ▲4.3%、▲4.9%と反落しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同▲2.1%となりました(円ベース)。セクター別では金融株が特に不冴えでした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.1%の円安とプラス寄与したものの、投資対象セクター全般が不冴えであったため、当ファンドの基準価額は▲1.6%となりました。

2009年の住宅価格は全国平均で前年比+25%と急騰、2010年の第1四半期も前年同期比+16%と上昇基調が続いています。政府は、不動産市況の過熱抑制策を講じることが急務となっていることを背景に、一軒目の住宅取得について面積が90平方メートル以上の場合は、ローンの最低頭金比率を20%から30%とすることを義務づけ、二軒目の住宅取得を目的とする場合の貸出金利を基準金利の1.1倍とするとともに、最低頭金比率を40%から50%に引き上げました。また、北京など幾つかの主要都市は、独自の不動産投機抑制策を導入し始めています。

■今後の見通し

政府が一連の不動産投機抑制策を講じたことから、株式市場では政策リスクが高まっています。また、向こう数ヶ月間、不動産の成約件数は減少に向かうものと予想されます。5月2日、人民銀行はインフレ抑制を目的に、預金準備率を各々0.5%ずつ引き上げ、大手行については17.0%、中小行については15.0%と発表しました(実施は10日から)。預金準備率の引き上げは、今年に入って3回目となります。これは、3,000億元の流動性吸収に相当し、今後、新規貸出の伸びは抑制されると見られるため、第2四半期に利上げが行われる可能性は低下したものと当社では見えています。尚、第2四半期中に人民銀行は、人民元切り上げに踏み切るものと当社は予想しますが、切り上げ幅は年3~5%程度の緩やかなペースにとどまるものと見えています。投資判断については、足元で政策リスクが高まっていることもあり、中立としますが、2010年の力強い利益見通しを背景に、バリュエーション面では割安感があると見えています。

市場別組入れ比率



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	1.10%	3.77%	▲1.30%	0.78%	▲10.66%	3.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.2%	4.1%	▲0.8%	2.0%	▲7.8%	24.2%
シティグループ世界国債インデックス	0.9%	2.2%	▲0.7%	1.9%	▲4.2%	25.5%
差異	0.3%	2.0%	▲0.0%	0.0%	▲3.6%	▲1.3%

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.4%	USドル	4.0
(2) アメリカ国債	2.9%	USドル	6.0
(3) ノルウェー国債	2.4%	ノルウェー・クローネ	3.0
(4) イタリア国債	2.3%	ユーロ	21.0
(5) イタリア国債	2.1%	ユーロ	17.5
(6) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.9
(7) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン・クローナ	4.0
(8) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー・クローネ	5.0
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	6.8
(10) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.3

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	23.7%
ユーロ	31.4%
英ポンド	3.7%
日本円	6.9%
その他	34.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、欧州債券に対する懸念などから米国金利やドイツ金利が低下する一方で、ポルトガル等のユーロ圏の一部周辺国金利は上昇しました。為替市場では、ユーロが対主要通貨で下落する一方で、米ドルやカナダドルが円を含むその他主要通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏の比率を引き下げました。

<今後の運用方針>

米国では、景気回復期待から金利に上昇圧力が強まるのが想定されますが、高い失業率や低いコアインフレ率を背景に低金利政策の長期化が見込まれることから、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、ユーロが下落し、財政健全国であるオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	5.96%	20.45%	21.56%	54.09%	▲47.26%	▲36.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.3%
投資信託	94.7%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	6.5%	22.1%	23.7%	59.9%	▲ 33.6%
ベンチマーク	6.6%	22.2%	24.3%	62.1%	▲ 31.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	61.7%
ユーロ	10.0%
イギリス・ポンド	6.8%
その他の外貨	21.5%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	61.6%
オーストラリア	13.9%
イギリス	6.8%
フランス	6.8%
シンガポール	3.1%
その他の国・地域	7.7%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.9%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.4%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.8%
4	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.0%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
8	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.4%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の住宅関連指標の改善や株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 16.8 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 200 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

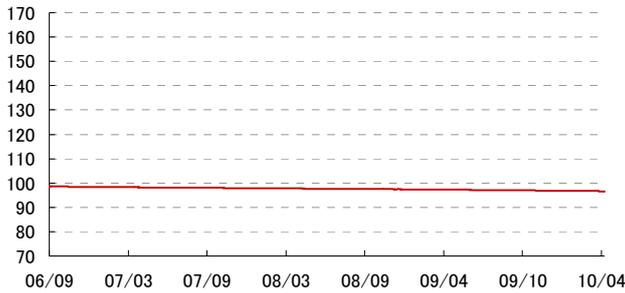
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.31%	▲0.63%	▲1.59%	▲3.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.2%
投資信託	86.8%
合計	100.0%

【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2010年5月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年4月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.14%	0.80%	1.02%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 126.6 億円 (2010年4月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	95.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.0%
A	-
現金・その他	5.0%

平均残存日数	41.43日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第89回 国庫短期証券 2010/05/24	債券	AA/Aa	22.9%
2	第84回 国庫短期証券 2010/04/28	債券	AA/Aa	15.5%
3	第83回 国庫短期証券 2010/04/26	債券	AA/Aa	12.6%
4	第80回 国庫短期証券 2010/04/19	債券	AA/Aa	10.3%
5	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.6%
6	第95回 国庫短期証券 2010/06/21	債券	AA/Aa	8.0%
7	第85回 国庫短期証券 2010/05/12	債券	AA/Aa	5.7%
8	第97回 国庫短期証券 2010/06/28	債券	AA/Aa	5.2%
9	第93回 国庫短期証券 2010/06/14	債券	AA/Aa	4.0%
10	第79回 国庫短期証券 2010/04/12	債券	AA/Aa	2.3%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 95.0%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。